

イントロダクション

新たな副会頭、部会長、各委員長が決まり、2期目の新体制をスタートさせることができた。中小企業こそが日本・京都の成長戦略の礎を築く、こういう信念のもと、新体制でニュー京商ビジョンセカンドステージをやり抜き、内需成長のモデル都市・京都の実現につなげたいと考えています。

今年最後の記者会見なので、来年への思いについてコメントしたい。リーマンショック以降、企業は、守るための構造改革や経費の削減など、内向き志向・縮みの志向で難局を乗り切った。これを踏まえ、来年は新しい成長を実現していく、攻めの志向がより強く求められる新年になる。

そのキーワードは、4つの「開く」という言葉だ。1つは「社会へ開く」。持続可能社会、低炭素社会という新しい社会へ開いていく。言い換えれば新しい成長戦略の実現を果たしていくということ。2つ目が「アジアへ開く」。中小企業が、アジアへ開くことによって成長を実現していく。3つ目が「関西へ開く」。関西広域連合を通じて、産業振興、観光振興を促進していく。最後の4つ目が「他分野・他業界へ開く」ということ。縦割りの社会、産業構造を大きく開き、コラボレーションを通じて新たな顧客創造を図っていくということだ。

企業自らがビジョンを描いて、顧客創造に挑戦し、挑戦心と冒険心が強く求められる1年になるだろう。中国の言葉に、「雲外蒼天(うんがいそうてん)」という言葉がある。垂れ込んだ雲を払いのける努力をすれば、そこに青空があるという意味で使われている。リーマンショック以降、これまではそういう雲外蒼天の思いでやってきた。これからは「大展宏図(たいてんこうず)」。ビジョンを描いて、大きく展開するという意味だ。「宏図」というのは、大きな計画・立派な施策のこと。それぞれが大きなビジョンを描いて、大きく展開していくという1年にしたい。

時事の話題

京都の景況と経営相談窓口の時間延長について

記者配布資料

今年の紅葉は例年以上にきれいに色づいた。日本ホテル協会京都支部の取りまとめによると、今年度4月10月の主要ホテルの稼働率も、高い水準に戻っており、今年の観光関連業界の業況には期待している。また、上場企業の中間決算も、京都産業を牽引している電子デバイス企業を中心に、おおむね好調な決算発表だった。新興国の需要の拡大や国内の政策効果、各社の構造改革などが、業績に寄与していると分析している。円高対応力の強化にもつながっている。

今後の見通しとしては、不透明感が色濃く漂う。国内の消費刺激策は縮小され、朝鮮半島の政情不安などがアジアの需要拡大に水を差す恐れもある。政府の消費刺激策と無関係の業種や業態では、長引く個人消費の低迷や受注減少により収益が圧迫される状況が続いている。新卒の内定率の低下など、中長期には国内産業の空洞化も懸念される。景気の2番底回避のためにも、補正予算の追加経済対策の速やかな執行をお願いしたい。

これから年末に向けては、小規模・中小企業を中心に資金需要が高まることも想定される。本所では、中小企業経営相談センター洛央支部の12月の経営相談窓口の時間延長を決定した。厳しい経営環境におかれている事業者のニーズに、きめ細かに応えていくことで、信頼される会議所を目指したいと考えている。

新卒内定率の低下が問題になっている。府市が打ち出す施策に会議所としても協力したい。

本所の動きについて

「京都・サッカースタジアムを推進する会」について

「京都・サッカースタジアムを推進する会」が設立された。会長に、京都パープルサンガ後援会の副会長で、本所の京都スポーツ振興特別委員会の委員長の大倉治彦・月桂冠・社長が就任された

こともありコメントする。

サッカースタジアムについては、本所も長年、実現に向けて取り組んできた。スタジアムは、サンガのホームスタジアムであり、子どもたちや球技を楽しむ人たちの夢や目標の場所であってほしい。現在は、サンガの成績が低迷し、クラブや選手、サポーターも苦しい時期である。しかし、スタジアム建設に向けた検討の主体が京都市から京都府に変わったこの機会を逃すと、スタジアム建設は実現しないと考えており、ラストチャンスである。

スタジアム実現に向けた署名活動を、すでに始めており、本所としても会員企業にも呼びかけ、力強くパップアップしていきたい。サンガにも来期は奮起してもらい、スタジアムが実現するよう盛り上げたい。

記者からの質問事項

サッカースタジアム建設について、会議所は資金を出すのか？

資金や建設場所については、基本的に京都府が主導して検討する問題である。したがって、その決定内容によっては、資金的な面で協力していくという姿もある。

どんなスタジアムが望ましいか？

基本的には専用スタジアムを希望している。ただ、京都の若者の体を鍛えることによる健全な成長を図るという面から、総合的な利用というのも重要になっていくと考えている。

スタジアム建設に向けての府市民の機運の高まりをどう見ているか。署名数の目標は？

今のところ、知事が情熱を持ってスタジアム問題を取り上げられており、その情熱が冷めない間に、結論を出していただきたい。その熱意で、スタジアムがなぜ必要なのか、府市民への広報・PRを積極的に展開し、少なくとも前回の35万人以上の署名を集めたい。

府の建設計画によって、資金的協力をを行うと発言されたが、もう少し具体的に教えてほしい。

資金負担については、計画案が示された後の検討課題となるだろう。現在は、これ以上の回答は差し控えたい。

(奥原専務理事)

現状では、京都府での議論の内容を受けて、経済界の対応も変わってくるということと理解いただきたい。

関空・伊丹空港の一体運営についての所感を教えてほしい。

統合を基本にした国交省の提案がなされたと理解している。地元の意向をよりよく反映していくなかで、答えが導き出されていくことが、重要だと考えている。

JR 東海・相談役の須田氏が、「明日の京都の高速鉄道検討委員会」の委員を辞任されたことについての所感を教えてほしい。

この委員会が要望しようとしているルート変更は、当初のルート案から逸脱しており、本人の立場としては責任が取れないということで、委員を退かれたと捉えている。京都の観光振興に対する助言・協力は、続けていただけるということで、その点は安堵している。

内定率の低下が問題について、今後、経営者側にどのような努力が必要か。

根本的な問題として産業構造の転換が大きな原因とみている。海外への生産拠点展開が、日本企業の大きな柱となっており、京都企業も例外でない。産業空洞化が進みつつあり、ものづくりの現場の仕事、一般事務の仕事が縮小され、海外、特にアジアに移転している。

日本のハイテク企業は、専門職・技術職を多く求めている。大学教育を受けた学生の資質・能力と、企業が求めている資質・能力に大きなギャップが生じ始めており、これが内定率の低下につながっている。5年10年かけてでも、教育界と産業界が、人材育成と採用についての整合性を図らなければ、根本的な解決にはならない。

一方、中小企業の有効求人倍率は、4.4倍。しかし、学生は安定志向で、大企業への就職を求める。そこに大きなミスマッチが起こっているのが実態だ。企業の求める人材へ再教育することが、当面の大きな課題ではないか。

12月8日の京都市長と京都経済4団体との経済問題懇談会では何が議題になるのか？

4団体それぞれがテーマを決め、要望するということになる。本所としても数多い要望の中で、何に絞るかということを検討中である。

尖閣諸島問題以降、中国人観光客の減少の実態は？

中国からの訪日観光客は、9月から10月にかけての反日運動の関係で、政府関係の訪日客に若干の影響があった。現在は、ほぼ元に戻っているというのが実態だろう。

以 上



京都商工会議所中小企業経営相談センター 年末における経営相談窓口の時間延長について

京都商工会議所では、厳しい経営環境下におかれている中小・小規模事業者の資金繰り、経営改善を支援するため、下記の通り年末における経営相談窓口の時間延長を実施します。

実施期間:平成22年12月1日(水)から24日(金)まで (土日・祝日を除く毎日)

受付時間:午前9時～午後7時まで 通常は午前9時～午後5時まで

実施場所:京都商工会議所 洛央支部

[京都市中京区烏丸通夷川上ル 京都商工会議所ビル1階]

075 - 212 - 6460

洛北・洛南・洛西の各支部は通常通り午前9時～午後5時まで

相談内容:資金繰り相談(マル経融資、日本公庫、府・市制度融資等)

経営改善相談など * 転業相談も承ります

その他:午後5時以降は事前予約可(予約なしでも相談できます)

なお、年末は12月28日(火)まで、年始は1月4日(火)から通常通り営業します。

以 上

本件問合せ先：本所 中小企業経営相談センター 洛央支部

TEL：075-212-6460